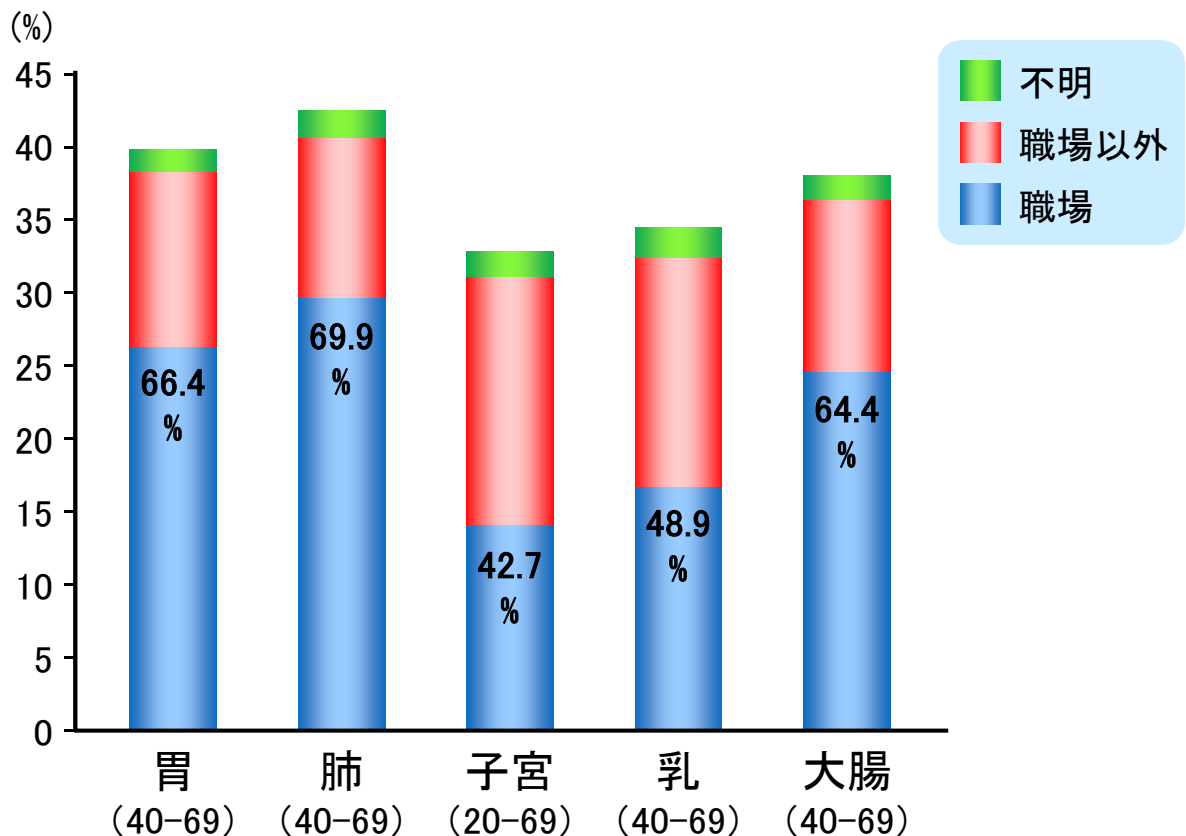


# がん対策推進企業等連携事業における調査結果報告

平成28年11月24日

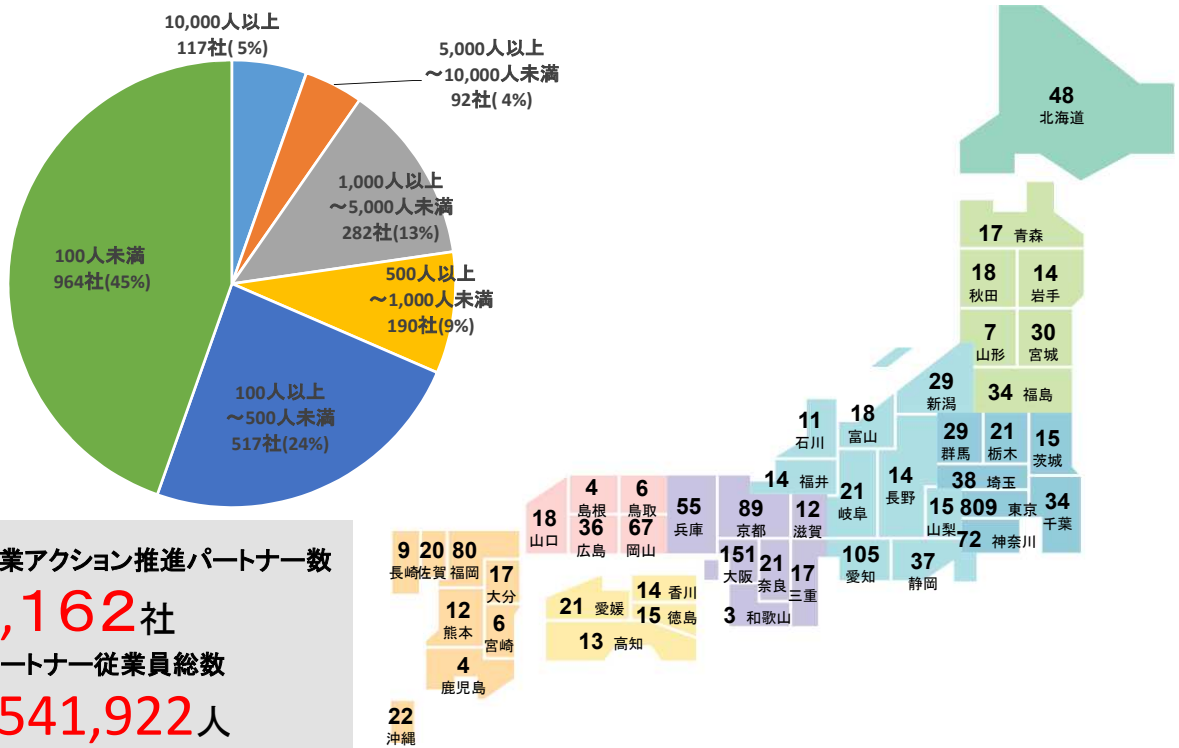


## 職域検診の比率は高い！





## がん対策推進企業アクションパートナー企業規模別 推進パートナー登録企業数

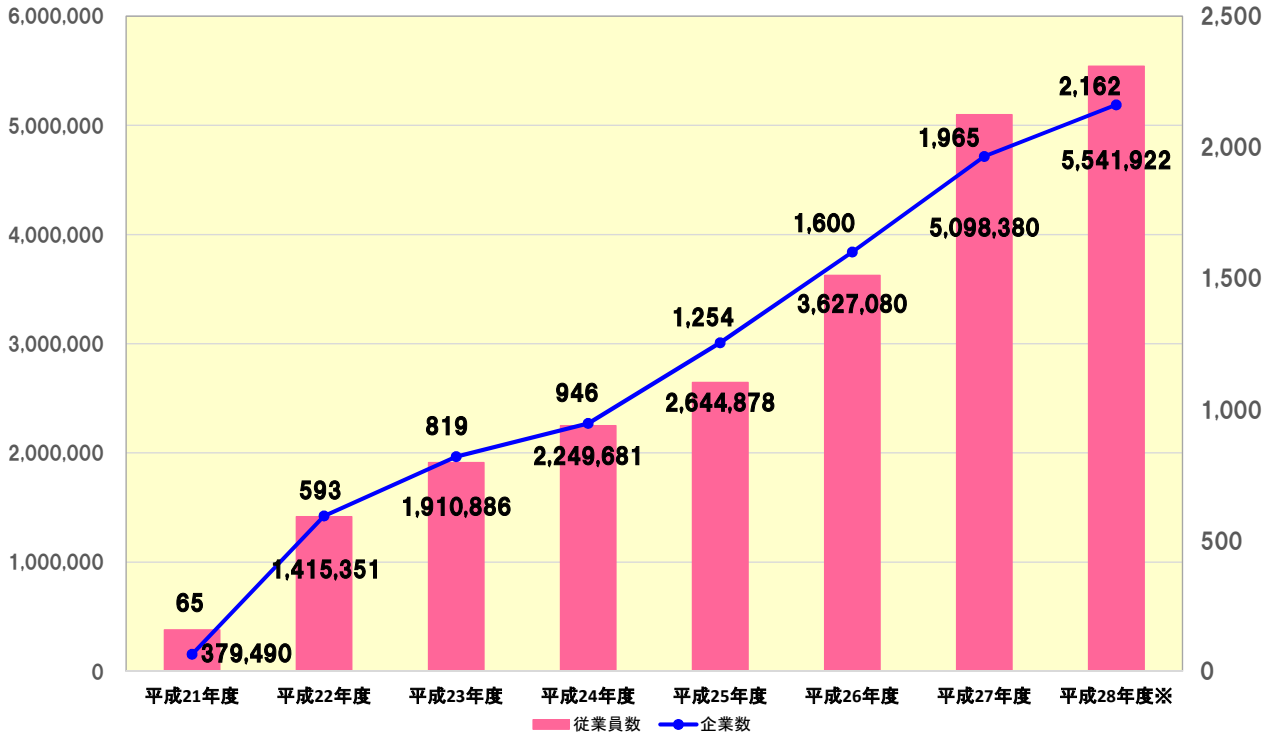


# がん対策推進企業アクションパートナー数の推移



(人)

(社・団体)



※平成28年度は、10月25日現在の登録数

# がん対策推進企業アクションパートナー



## 従業員10,000人以上の企業・団体(108社・団体)

平成28年11月4日現在

- |                     |                |                  |                  |
|---------------------|----------------|------------------|------------------|
| IHIグループ健康保険組合       | 株式会社コメリ        | 東京海上日動火災保険株式会社   | 日野自動車健康保険組合      |
| 愛知県健康保険組合           | 山九健康保険組合       | 東京紙商健康保険組合       | フジクラ健康保険組合       |
| アサヒグループホールディングス株式会社 | 株式会社島津製作所      | 東京金属事業健康保険組合     | 富士通健康保険組合        |
| 味の素健康保険組合           | 島津製作所健康保険組合    | 東京実業健康保険組合       | 古河電工健康保険組合       |
| アステラス製薬株式会社         | 新日鐵住金健康保険組合    | 東京電力株式会社         | ベシアグループ健康保険組合    |
| 伊藤忠健康保険組合           | 自動車振興会健康保険組合   | 東京都医薬健康保険組合      | ベネッセグループ健康保険組合   |
| 株式会社イトーヨーカ堂         | 株式会社GEユアサ      | 東京都皮革産業健康保険組合    | 北海道医療健康保険組合      |
| エプソン健康保険組合          | スズキ健康保険組合      | 東京都報道事業健康保険組合    | 本田技研工業株式会社       |
| 大阪瓦斯健康保険組合          | 住友生命保険相互会社     | 東京都木材産業健康保険組合    | マツダ株式会社          |
| 大阪府建築健康保険組合         | 石油製品販売健康保険組合   | 東芝健康保険組合         | 株式会社マルハン         |
| オムロン健康保険組合          | 全国硝子業健康保険組合    | 東邦ガス健康保険組合       | 丸紅健康保険組合         |
| オリックスグループ健康保険組合     | 総合警備保障株式会社     | 東レ健康保険組合         | ミサワホーム健康保険組合     |
| オリンパス健康保険組合         | ソニー健康保険組合      | トヨタ関連部品健康保険組合    | みずほ健康保険組合        |
| オンワード樫山健康保険組合       | 太陽生命健康保険組合     | トヨタ車体株式会社        | 三井化学健康保険組合       |
| 海空運健康保険組合           | 株式会社 高島屋       | 豊田自動織機健康保険組合     | 三菱重工健康保険組合       |
| 花王健康保険組合            | 高島屋健康保険組合      | 豊田通商健康保険組合       | 株式会社三菱東京UFJ銀行    |
| 株式会社神戸製鋼所           | 武田薬品健康保険組合     | トヨタ販売連合健康保険組合    | 三菱マテリアル健康保険組合    |
| 観光産業健康保険組合          | 第一三共グループ健康保険組合 | トーエネック健康保険組合     | 森永健康保険組合         |
| 外国運輸金融健康保険組合        | 第一生命保険株式会社     | 名古屋鉄道健康保険組合      | 株式会社ヤオコー         |
| キヤノン株式会社            | ダイエー健康保険組合     | 名古屋薬業健康保険組合      | 矢崎健康保険組合         |
| 九州電力株式会社            | ダイキン工業健康保険組合   | 日本電気株式会社         | ヤマトグループ健康保険組合    |
| 近畿電子産業健康保険組合        | 大同特殊鋼健康保険組合    | 日本年金機構健康保険組合     | 横河電機健康保険組合       |
| 近畿日本ツーリスト健康保険組合     | 株式会社大和証券グループ本社 | 日本アイ・ビー・エム健康保険組合 | LIXIL健康保険組合      |
| クボタ健康保険組合           | 中部電力株式会社       | 日本生命健康保険組合       | リコー三菱グループ健康保険組合  |
| 鴻池健康保険組合            | 帝人株式会社         | 社団法人日本診療放射線技師会   | リコージャパン株式会社      |
| コニカミノルタ健康保険組合       | デンソー健康保険組合     | 日立健康保険組合         | YKK健康保険組合        |
|                     |                | 株式会社日立ソリューションズ   | 株式会社ワコールホールディングス |
|                     |                |                  | ワールド健康保険組合       |

## 従業員5,000人～9,999人の企業・団体(84社・団体)

平成28年11月4日現在

アクサ生命保険株式会社  
 アクセンチュア健康保険組合  
 株式会社アコーディア・ゴルフ  
 株式会社朝日新聞社  
 あずさ健康保険組合  
 アフラック全国アソシエイツ会事務局  
 一富士フーズサービス株式会社  
 アフラック全国アソシエイツ会事務局  
 出光興産株式会社  
 伊藤ハム健康保険組合  
 伊藤ハム健康保険組合  
 エイチ・アイ・エス健康保険組合  
 ATグループ健康保険組合  
 エスアールエルグループ健康保険組合  
 NECソリューションイノベータ株式会社  
 大阪紙商健康保険組合  
 大阪自動車整備健康保険組合  
 大阪装粧健康保険組合  
 大塚商会健康保険組合  
 大塚製薬株式会社  
 カネカ健康保険組合  
 関電工健康保険組合  
 関東めっき健康保険組合  
 北関東しんきん健康保険組合  
 協和発酵キリン健康保険組合  
 近畿しんきん健康保険組合  
 公庫関係健康保険組合  
 三協・立山健康保険組合  
 サントリーホールディングス株式会社

敷島製パン株式会社  
 シスメックス株式会社  
 シダックス株式会社  
 シチズン健康保険組合  
 新日本有限責任監査法人  
 JUKI健康保険組合  
 住友ゴム工業健康保険組合  
 聖マリアンナ医科大学「乳がん検診」啓発団体  
 「Smile Mamma Marianna」  
 聖隷健康保険組合  
 大陽日酸健康保険組合  
 タカラスタンダード健康保険組合  
 田辺三菱製薬株式会社  
 大王製紙健康保険組合  
 大同生命健康保険組合  
 ダイフク健康保組合  
 株式会社ダスキン  
 ダスキン健康保険組合  
 中外製薬株式会社  
 TCSグループ健康保険組合  
 株式会社電通  
 東急百貨店健康保険組合  
 東京急行電鉄株式会社  
 東燃ゼネラルグループ健康保険組合  
 東洋ゴム工業健康保険組合  
 東洋水産健康保険組合  
 有限責任監査法人トーマツ  
 長瀬産業健康保険組合  
 ニチレイ健康保険組合

日本銀行健康保険組合  
 日本特殊陶業健康保険組合  
 日本発条健康保険組合  
 日本旅行健康保険組合  
 バレット健康保険組合  
 (株)日立メディコ  
 ファイザー株式会社  
 福井県機械工業健康保険組合  
 富士火災海上保険株式会社  
 富士ソフト健康保険組合  
 富士フィルム株式会社  
 ブラザー健康保険組合  
 プリマハム健康保険組合  
 株式会社プリンスホテル  
 株式会社ベルク  
 北洋銀行健康保険組合  
 北海道電力健康保険組合  
 丸井健康保険組合  
 三井化学株式会社  
 三井物産健康保険組合  
 三菱UFJ信託銀行 株式会社  
 村田製作所健康保険組合  
 メイテック健康保険組合  
 メットライフ アリコ  
 ヤフー株式会社  
 ヤンマー健康保険組合  
 雪印メグミルク健康保険組合  
 吉野工業所健康保険組合  
 株式会社りそな銀行  
 株式会社ローソン

## 働き方改革会議での首相発言

病氣離職続く職場を 首相「仕事と治療を両立」  
 働き方改革で会議  
 2016/10/25 9:48

政府の働き方改革実現会議は24日、第2回の会合を開いた。がんや難病になっても仕事をやめないで済む環境の整備や、テレワーク(在宅勤務)、兼業・副業といった「柔軟な働き方」の促進を議論した。会議に出席した安倍首相は「一人ひとりのライフステージにあった仕事の仕方を提供できる社会をつくり上げたい」と述べ、具体策の検討を指示した。

この日のテーマは(1)テレワークや副業・兼業などの柔軟な働き方の多様な選択・採用機会の提供の病後治療と仕事の両立(4)働き方に中立的な社会保障制度(5)女性が活躍しやすい職場整備——の5つ。首相は特に「病後治療と仕事の両立に力を入れる」と訴えた。

がん患者のうち、3割以上が依拠会社や親類により仕事を続けられていないという調査もある。病後治療と仕事を両立しやすければ、本人の経済的な自立を助けるだけでなく、企業にとっても働き手を失わないで済むようになる。

厚生労働省は今年2月に病後治療と仕事の両立を後押しする企業向けのガイドラインを公表した。専門家の意見なども踏まえ、主な病後ごとに作り進めさせた。

実現会議の委員の一人で、自らもがんの治療を受けている女優の生稲晃子氏は会議で「主治医、会社、産業医・カウンセラーのトライアングル型のサポート体制が必要」と発言した。

**首相発言のポイント**

- ・テレワークや副業・兼業は仕事の両立の手段として有効
- ・副業・兼業の普及へ指針制定など検討
- ・新卒以外の採用拡大へ単線型のキャリアパスを変える
- ・中途採用の門戸拡大へ産業界も協力を
- ・病後治療と仕事の両立へ主治医、会社、産業医、カウンセラーのトライアングル型のサポート体制検討を

厚生労働省は独自の支援策を提示した。患者の相談窓口を拡充したり、企業と医療機関の連携を強めたりするといった対策が柱となる。

テレワークや副業・兼業も課題となった。首相は「副業・兼業は(外部の技術やアイデアなどを研究開発に生かす)オープンイノベーションや起業の手段としても有効だと強調した。

日本では社員の副業や兼業を就業規則で禁止したり、制限している企業がほとんどだ。社員は助けてほしいと訴えている。個々の能力を生かし切れてほしいとの指摘もある。首相は副業や兼業の普及に向け、ガイドラインの策定も含めた政策を検討する考えを示した。

ただ、自分の会社の仕事に専念してほしい。経済界からは慎重な意見も聞いた。経団連の幹原定正会長は会議後の記者団の取材に対して「ほとんどやっていたらいい」という立場ではないと語り、積極的な政府との温かい手助けが必要だ。

副業・兼業の促進に向けては、経済産業省が課題を議論するための研究会を設置した。有識者を通じて年内に考え方をまとめる。企業向けのガイドラインを作る案も出ているが、まずは課題の整理や望ましい制度のあり方の議論を優先する。

課題は実効性がある。副業・兼業の促進をめざす指針には法的強制力がなく、最終的には企業の自主性にかかっている。

政府は法改正や新法をいまのところ検討していない。企業側が利用しやすい指針にするとともに、積極的に自社の就業規則に採り入れるように促す考えだ。

今回の会議では委員同士で意見が合わない課題を集中的に採り上げた。同一労働同一賃金や長時間労働の是正など、労使で意見の食い違いが大きい課題は次回以降に議論を見送った。

電子版トップ

## 首相発言のポイント

- ・テレワークは子育て・介護と仕事の両立の手段として有効
- ・副業・兼業の普及へ指針制定など検討
- ・新卒以外の採用拡大へ単線型のキャリアパスを変える
- ・中途採用の門戸拡大へ産業界も協力を
- ・病後治療と仕事の両立へ主治医、会社、産業医、カウンセラーのトライアングル型のサポート体制検討を

実現会議の委員の一人で、自らもがんの治療を受けている女優の生稲晃子氏は会議で「主治医、会社、産業医・カウンセラーのトライアングル型のサポート体制」が必要と提言した。

## がん年100万人 3分の1は働く人

### 検診は仕事 企業後押し

社員で予定を共有 精密検査欠かせず

がん検診の重要性を知ってもらったための職業会社を創る(神戸市須磨区) 産業界のがん検診や精密検査の受診状況などを把握している企業の割合

●がん検診受診者を把握している	74.8%
●精密検査受診者を把握している	48.1%
●精密検査受診者に受診を勧奨している	42.8%
●精密検査の受診者を把握している	30.8%
●精密検査の未受診者に受診を勧奨している	27.4%

(注)厚生労働省「がん対策推進企業アクション」への登録企業を対象に、2015年度に調査した企業は591社(調査率22.4%)

主ながん検診の受診率

2013年度がん検診受診率(厚生労働省調べ)による、40～69歳の受診率。子宮頸がんは20～69歳

## 日本経済新聞掲載記事(平成28年11月6日(日))

平成27年度がん対策推進企業パートナー受賞企業を取材  
 検診部門 株式会社古川、  
 就労部門 株式会社アシックスを取材

- ・がんは早期に発見できれば、治る確率は高まる。退職などを防ごうと、がん検診に積極的に取り組む企業が増え始めた。
- ・国は企業のがん検診を推進するため、09年度に「がん対策推進企業アクション」を始動させた。登録企業は当初は65社・団体だったが、現在は2162に増えた。「社員をがんから守る」という企業の行動が定着すれば、がんによる死亡率の減少につながるかもしれない。

## がん検診のススメ

### がん検診のススメ第3版

がん検診のススメ 第3版

先生、がんから身を守るには、どうしたらいいでしょうか？

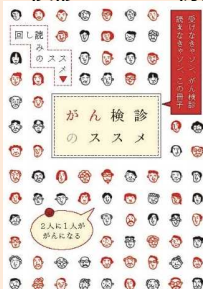
私も、がんになりますか？

がんを助ぐには？

Q&A形式でわかりやすく説明

- [第3版では、Q&A形式でわかりやすく説明]
- ・「良性」と「悪性」のちがいはなに？
  - ・がんの症状を教えてください。
  - ・がんになったら、もう治らないの？
  - ・会社を辞めなければなりませんか？
  - ・お金はどのくらいかかりますか？
  - ・緩和ケアで痛みをとることができる？
- 等々、だれもが聞きたかった「がん」のキホンがわかります。

### がん検診のススメ初版



### がん検診のススメ第2版



2008年より2016年10月末までに  
 無償・有償発刊数

# 約250万部

# がん検診に関する実施状況等調査結果概要

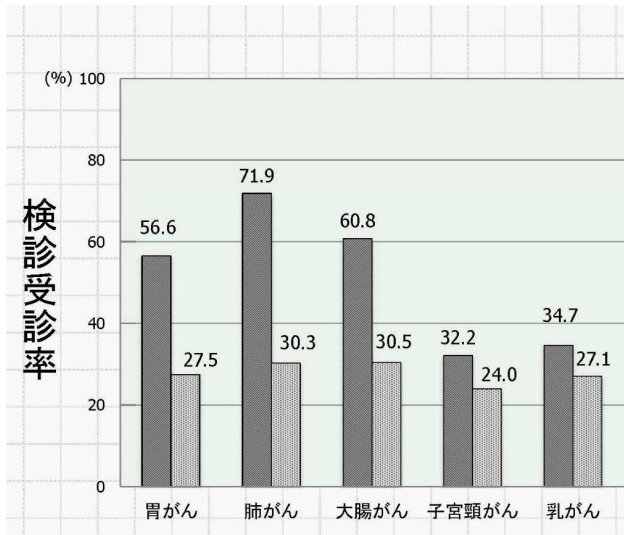


厚生労働省健康局がん・疾病対策課 厚生労働省保険局保険課

調査方法 : 平成27年12月～平成28年1月にかけて健康保険組合に調査票への記載を依頼  
 対象年度 : 平成26年度  
 調査内容 : 健康保険組合におけるがん検診の実施状況  
 対象組合数 : 1,406件(除回答あり1238件、回答無し168件)

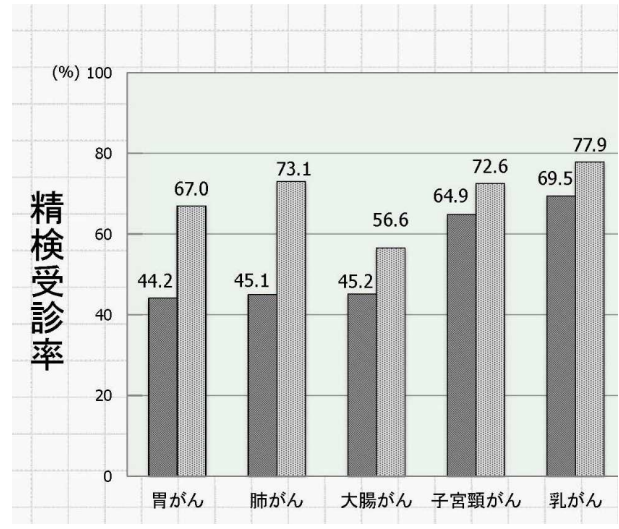
## ■ 検診受診率について

(回答のあった各組合の対象者合計人数に対する受診者合計人数の割合)



## ■ 精検受診率について

(回答のあった各組合の対象者合計人数に対する受診者合計人数の割合)



# 全国健康保険協会におけるがん検診について



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
付加健診	対象者数(人)	855,868	893,296	922,389	951,823	996,277
	受診者数(人)	155,752	168,200	181,161	195,933	208,851
	受診率	18.2%	18.8%	19.6%	20.6%	21.0%
胃がん検診	対象者数(人)	13,922,110	14,064,608	14,310,841	14,462,005	14,922,746
	受診者数(人)	3,920,431	4,745,778	4,943,743	5,224,514	5,476,560
	受診率	28.2%	33.7%	34.5%	36.1%	36.7%
肺がん検診	対象者数(人)	13,922,110	14,064,608	14,310,841	14,462,005	14,922,746
	受診者数(人)	5,550,546	5,862,936	6,219,490	6,617,311	7,023,116
	受診率	39.9%	41.7%	43.6%	45.8%	47.1%
大腸がん検診	対象者数(人)	13,922,110	14,064,608	14,310,841	14,462,005	14,922,746
	受診者数(人)	5,088,134	5,369,912	5,699,033	6,069,069	6,438,690
	受診率	36.5%	38.2%	39.8%	42.0%	43.1%
乳がん検診	対象者数(人)	2,077,240	2,128,740	2,191,854	2,272,263	2,309,853
	受診者数(人)	377,007	400,385	415,945	444,273	459,519
	受診率	18.1%	18.8%	19.0%	19.6%	19.9%
子宮頸がん検診	対象者数(人)	3,719,510	3,758,783	3,814,815	3,949,257	3,999,643
	受診者数(人)	562,948	588,865	601,836	632,307	641,416
	受診率	15.1%	15.7%	15.8%	16.0%	16.0%

※付加健診の対象者数は、各年度の健診申込者抽出時の40歳、50歳の者の人数  
 ※胃がん、肺がん、大腸がん検診の対象者数は、各年度の9月末時点の35歳から74歳の者の人数  
 ※乳がん検診の対象者数は、各年度の9月末時点の40歳から74歳の偶数年齢の女性の人数  
 ※子宮頸がん検診の対象者数は、各年度の9月末時点の20歳から74歳の偶数年齢の女性の人数

【調査概要】

調査対象 : 2015年12月18日までに登録した推進パートナー企業・団体(1,823社)

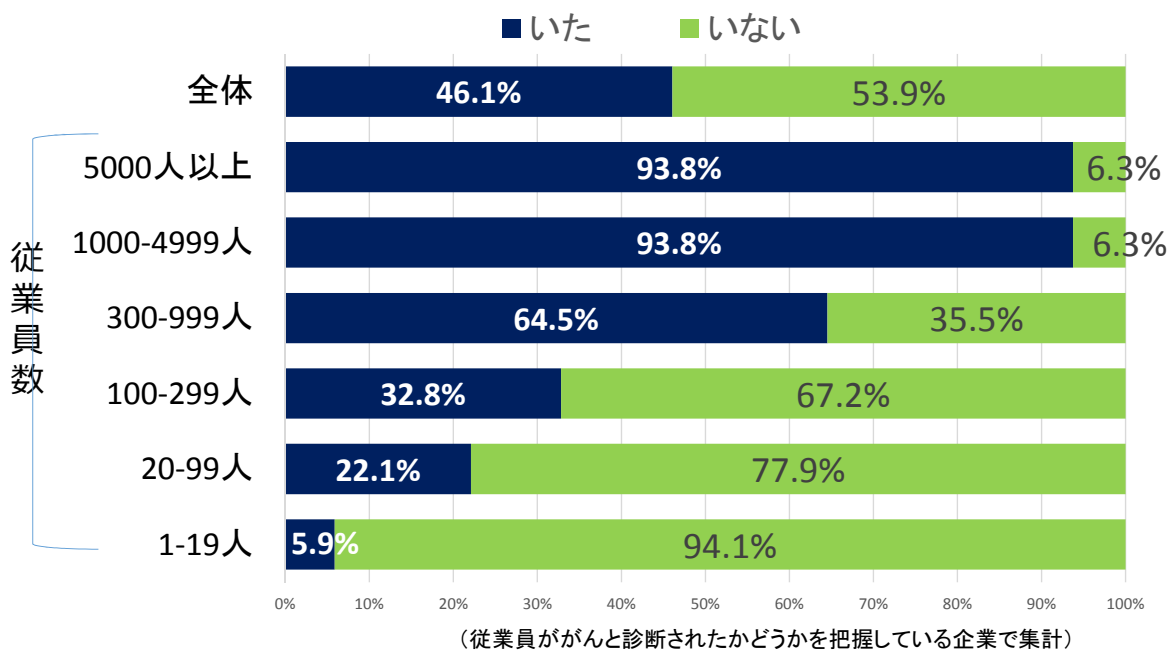
調査方法 : メールによる調査票の送付(一部郵送) / メール (一部FAX)にて回収

調査期間 : 2015年11月19日～2016年1月22日

回答数 : 591社 (回答率:32.4%)

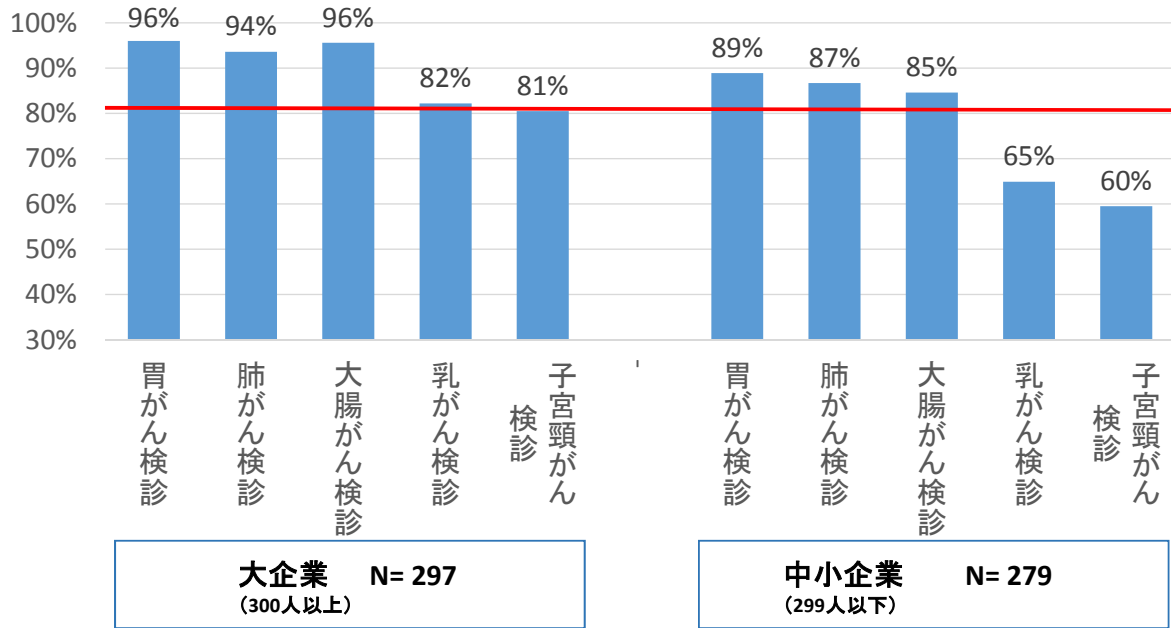
平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

■ 2014年度にがんと診断された従業員の有無



約半数の企業で、がんと診断される社員が毎年存在する。  
「がん」に関する事柄は大きな経営課題

## ■がんに関する検査項目の検査を実施している企業・団体

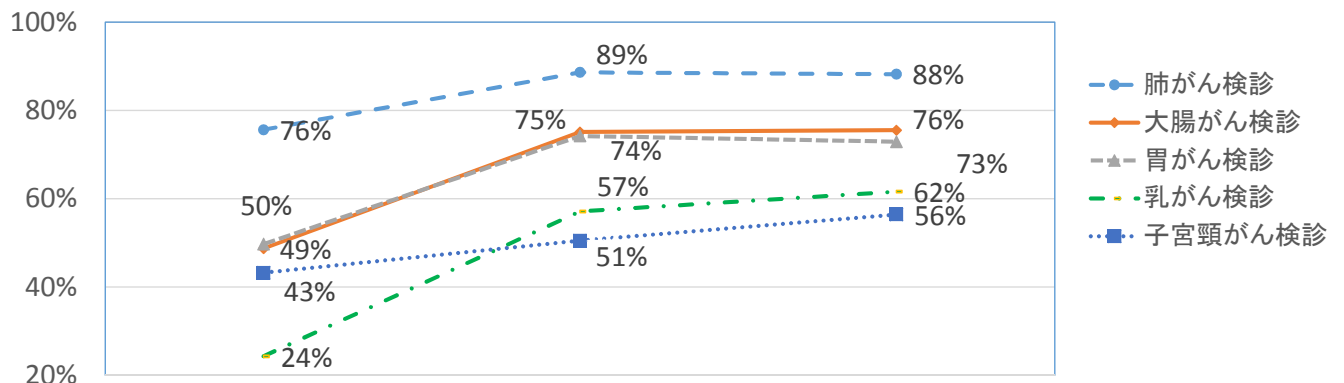


\* 以下、従業員300人以上を「大企業」、299人以下を「中小企業」と表記。  
 \* 「受診可能な検査項目」を聞いた質問で少なくとも1つ、検査項目を挙げている回答者の割合。(企業規模不明の企業は集計から除く。)

**法的な義務がないにも関わらず、ほとんどの企業が、がん検診を実施している。ただし、女性のがんに関しては中小企業の実施は2/3にとどまる。**

## 推進パートナーのがん検診の受診率は上昇している。

### ■従業員の部位別検診受診率



<回答数>	2008年	2013年	2014年
肺がん検診	9	213	305
大腸がん検診	11	214	293
胃がん検診	11	220	329
乳がん検診	13	149	211
子宮頸がん検診	9	142	198

※受診者数、受診率ともに回答のあったもののうち有効性ガイドラインによる検査項目評価を満たしたもの。



## 平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

### 科学的根拠のある検診項目

胃がん	胃部エックス線検査(バリウム検査)、もしくは胃内視鏡検査。 (胃内視鏡検査は平成28年度から指針に含まれる予定のため、ここでは含む。)
肺がん	胸部エックス線検査、喫煙者には喀痰検査も含む。
大腸がん	便潜血検査(便検査二日法)
乳がん	乳房エックス線検査(マンモグラフィ)単独、または視触診も含む。 隔年
子宮頸がん	子宮頸部細胞診(医師採取)。 隔年

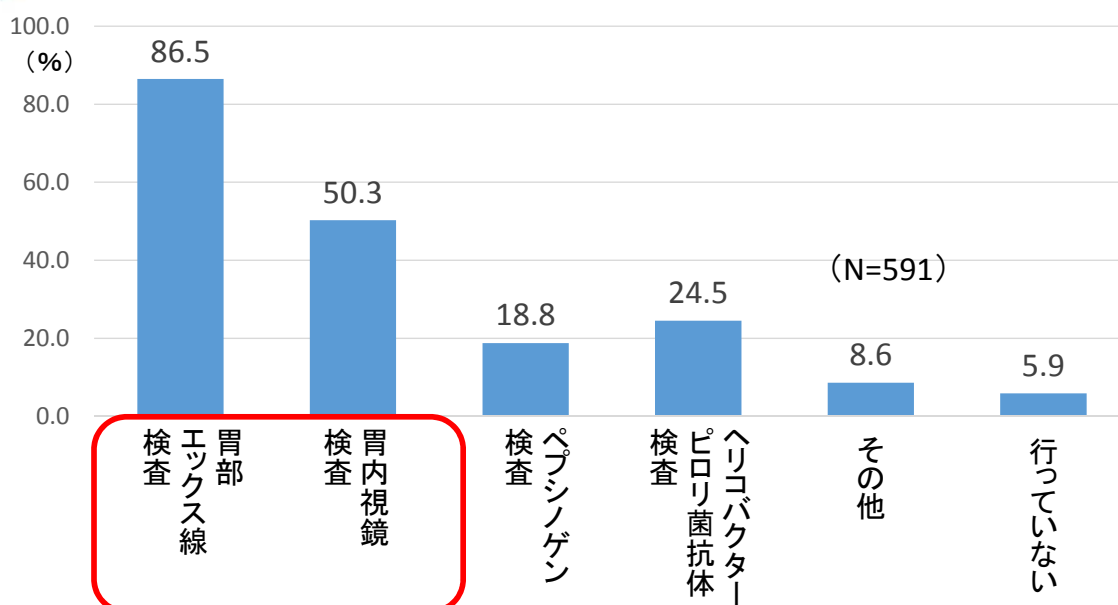
\* 乳がん、子宮頸がんについては、本調査では「隔年」のみでは回答数が少ないため、この分析では隔年かどうかを考慮しない。しかし本来は隔年の実施であることが必要である。

\* いずれも分析では年齢は考慮しない。

## 平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



### 胃がん検診で受診可能な検査項目

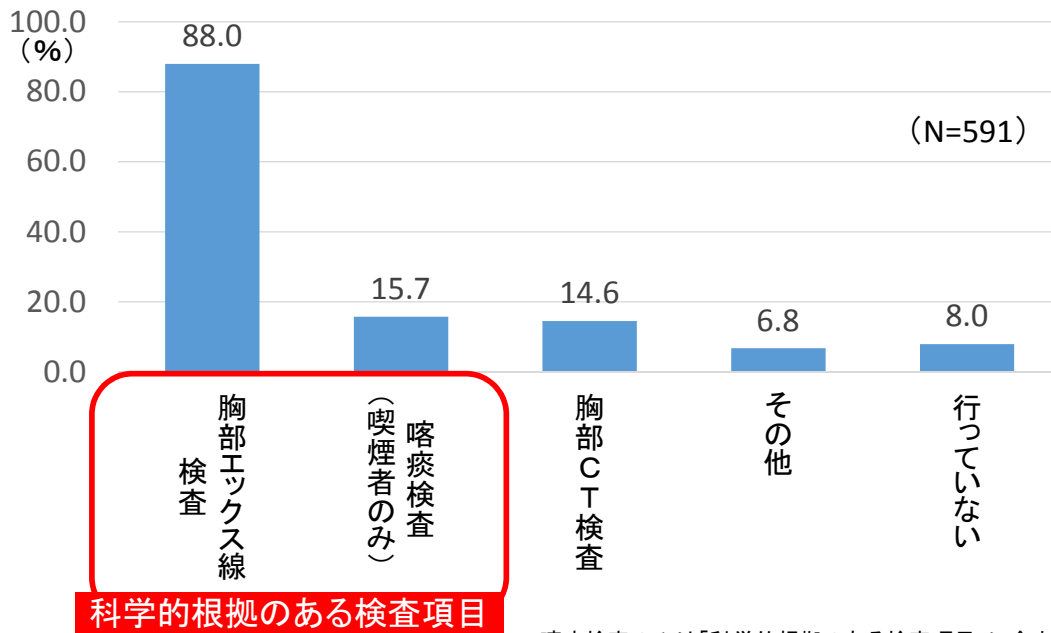


科学的根拠のある検査項目

胃がん検診はエックス線検査、胃内視鏡検査が多く実施されているが、ヘリコバクターピロリ菌抗体調査も全体の1/4で実施されている。



肺がん検診で受診可能な検査項目

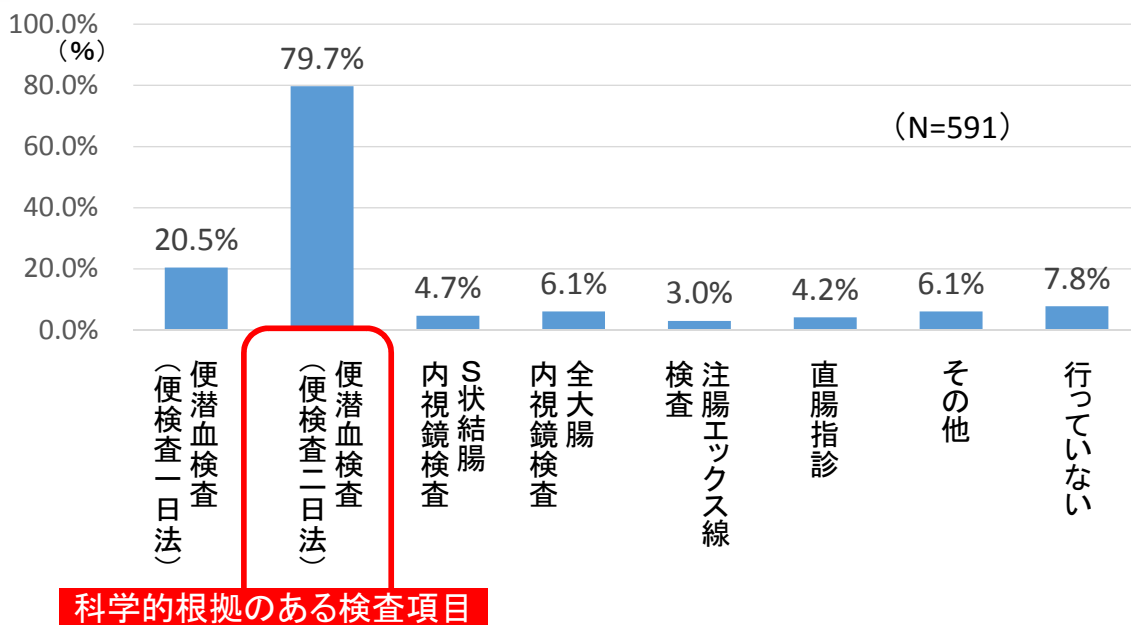


\* 喀痰検査のみは「科学的根拠のある検査項目」に含まない。

肺がんは胸部エックス線検査をしている企業・団体は9割近いが、喀痰検査を採用している企業・団体は2割に満たない。



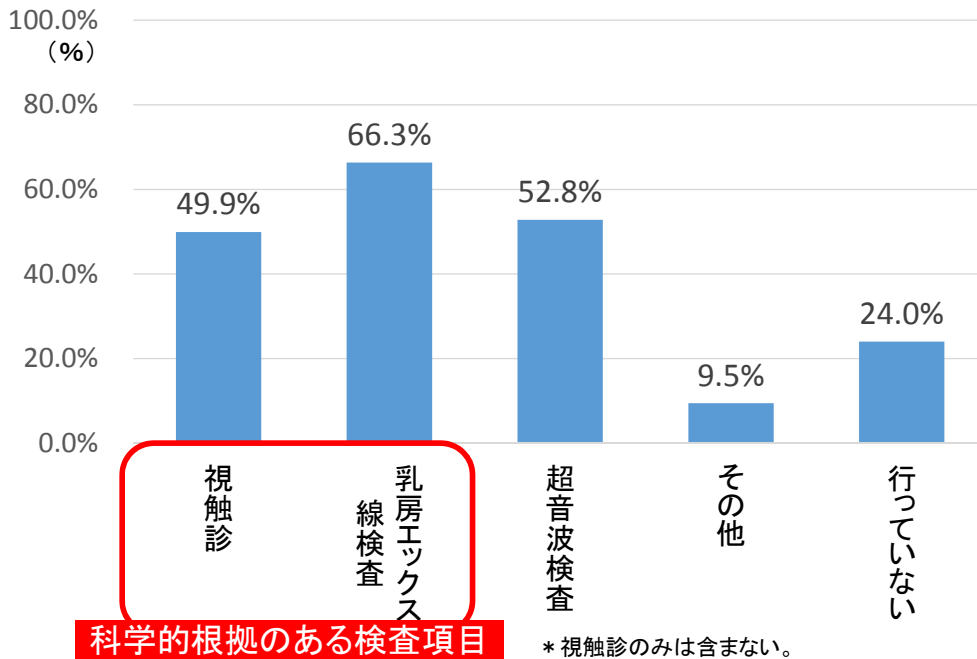
大腸がん検診で受診可能な検査項目



大腸がん検査は8割の企業・団体が、科学的根拠のある検診(便潜血検査(2日法))を実施。それ以外を採用している企業・団体は少ない。



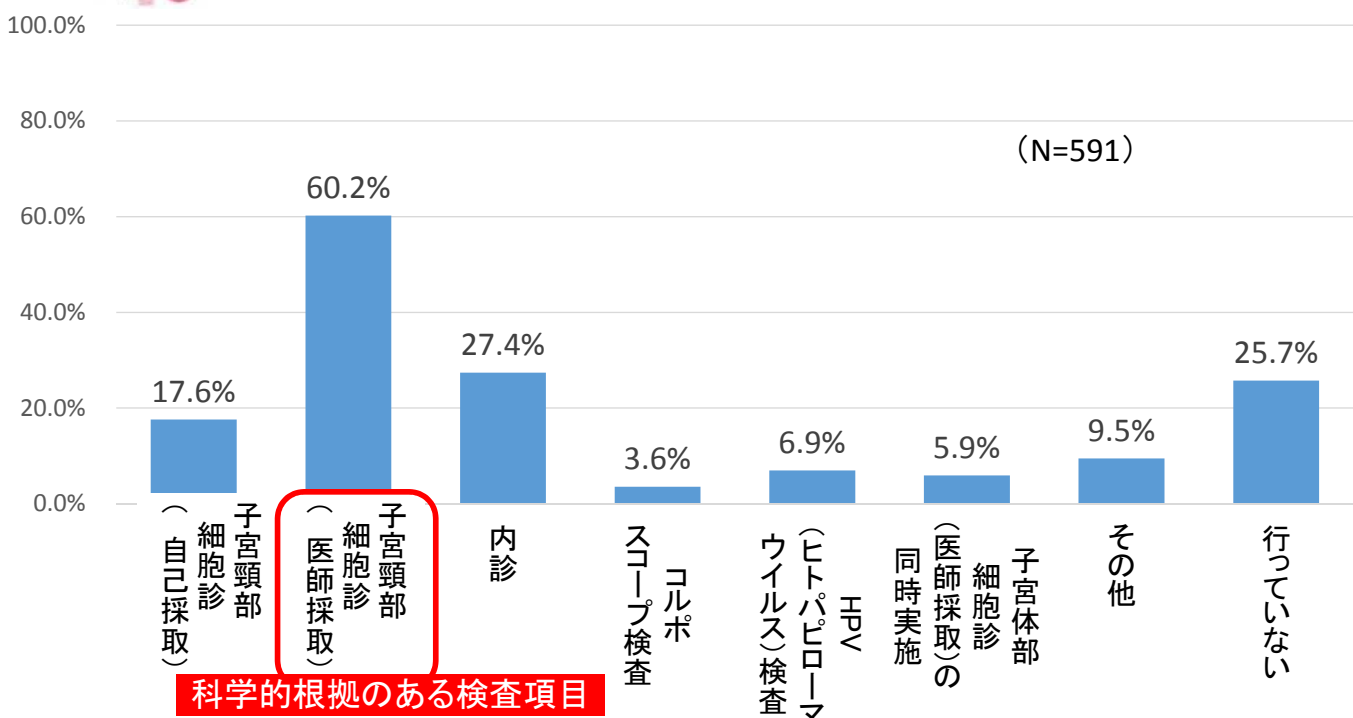
乳がん検診で受診可能な検査項目



乳がん検診は、科学的根拠のある検診(乳房エックス線検査)が最も多いが、超音波検査も5割を超える。



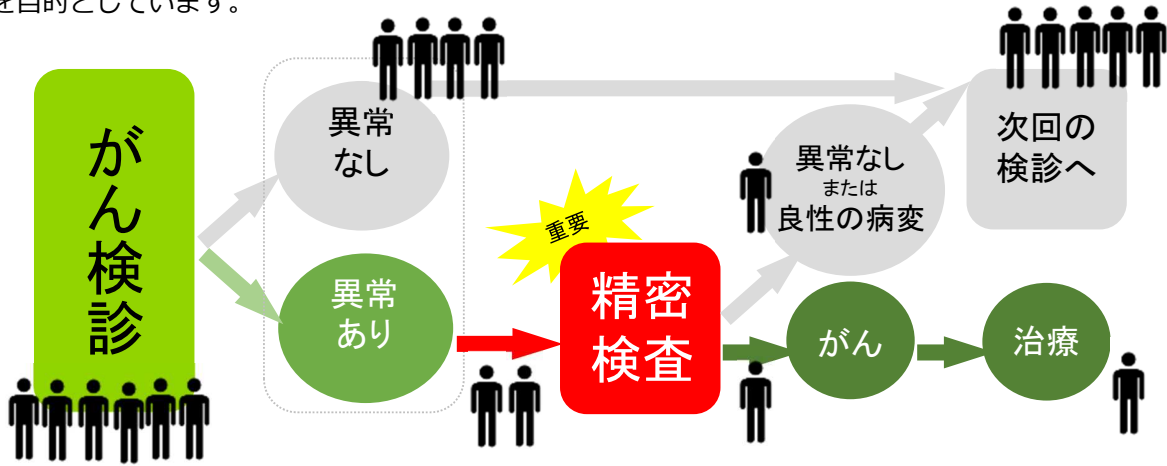
子宮頸がん検診で受診可能な検査項目



子宮頸がん検診は、科学的根拠のある検診(細胞診(医師採取))が6割。行っていない企業・団体は1/4に上る。

## がん検診の流れ ～精検受診の重要性～

がん検診は、一見健康な人に対して、「がんがありそう（異常あり）」、「がんがなさそう（異常なし）」と  
 いうことを判定し、「ありそう」とされる人を精密検査で診断し、救命できる「がん」を発見する  
 ことを目的としています。

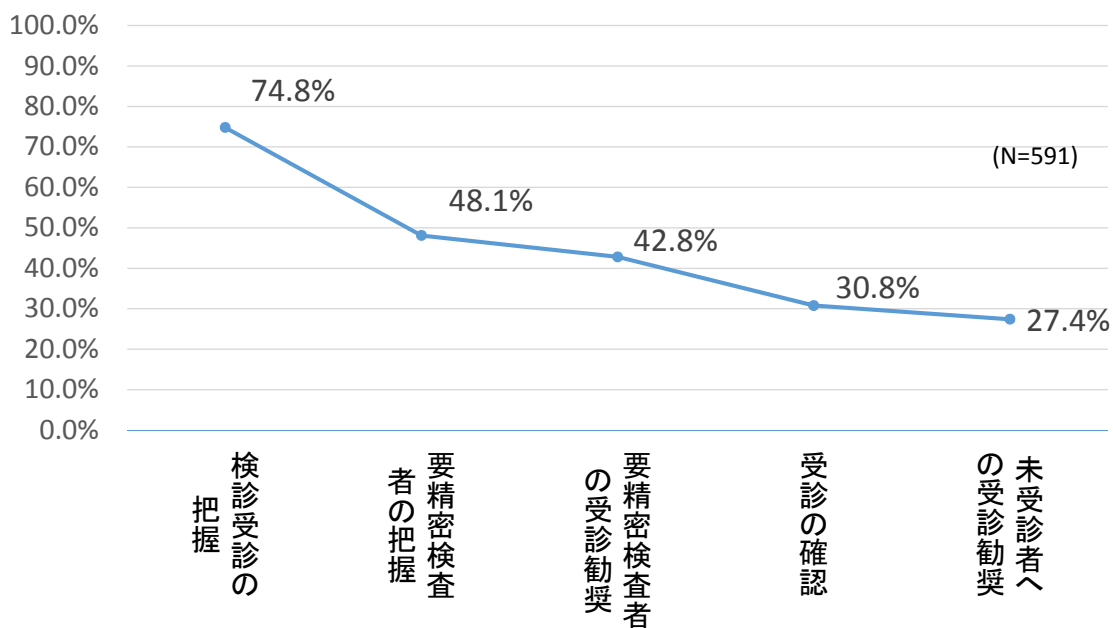


がん検診は、「がんがある」、「がんがない」ということが判明するまでのすべての過程を指します。がん検診を受けて「異常がない」場合は、定期的に次回の検診を受診することになりますが、「精密検査が必要」と判断された場合には、精密検査を受診することが必要です。「精密検査」を受診して、「異常なし、または良性の病変」であったときは、次回の検診へ。「がん」と判定された場合は、治療へ進むことががん検診の流れです。**途中で精密検査や治療を受けない場合は、がん検診の効果はなくなってしまいます。**

参考: 国立がん研究センター がん情報サービス (ganjoho.jp)

## 平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

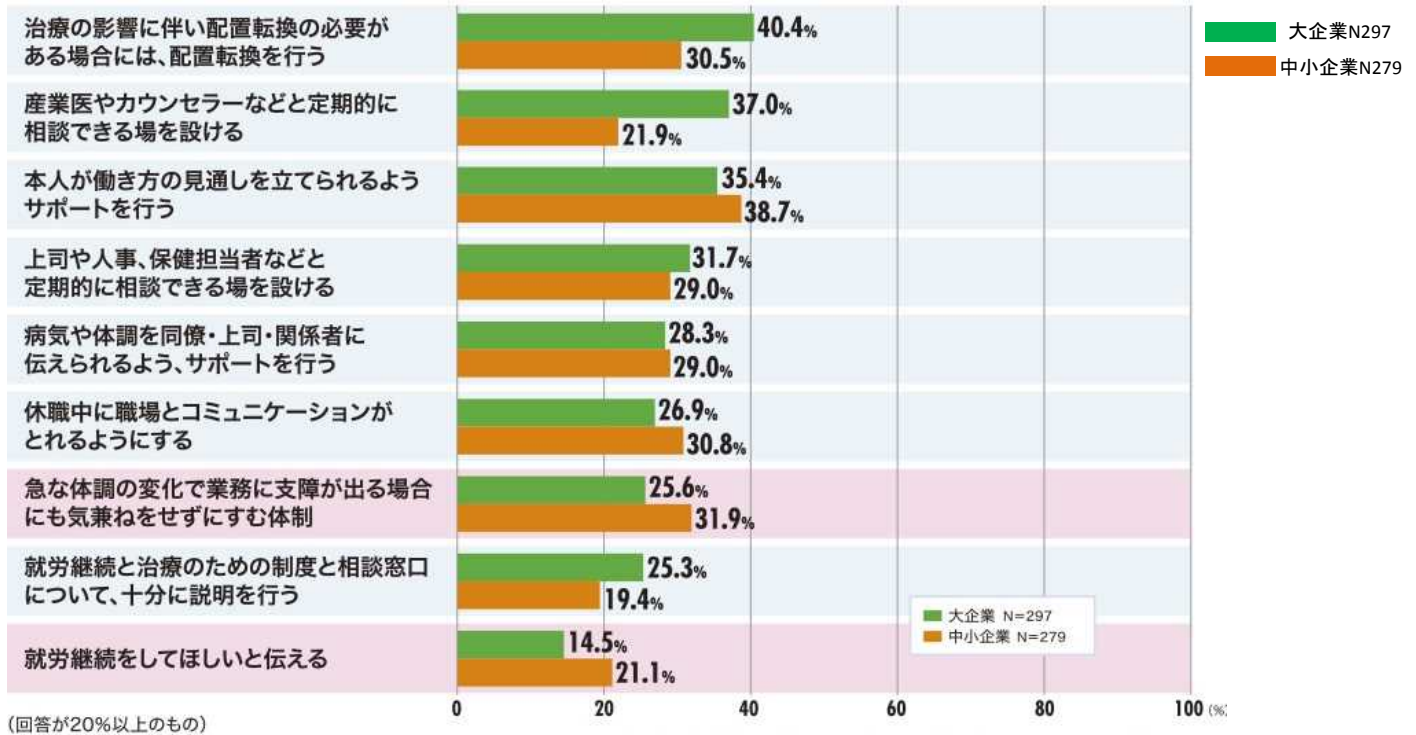
### ■従業員のがん検診、精密検査の受診把握、勧奨状況



**要精密検査者を把握する企業・団体は半数。**  
**さらに精密検査を受診しているかの確認まで実施するのは3割。**

# 平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

## ■ がんと診断された従業員への具体的な配慮・取り組み（意向も含む/企業規模別）



がんと診断された従業員へのサポートは大企業では、産業医やカウンセラーによる対策が進みつつあるが、中小企業では、未整備なところが多い。

## 平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査まとめ

- ・(企業・健保にとって法的義務のない)がん検診を実施している企業はどれだけあるのか？
  - ⇒ 8割を超える企業ががん検診を実施
  - ⇒ 中小企業における女性のがん検診は未実施も多い
- ・どれだけ社員が、がん検診を受けているのか？
  - ⇒ 受診率はおおむね高い(7-8割)
  - ⇒ 女性のがん検診の受診率は伸びしろがある(5-6割)
- ・科学的根拠のあるがん検診が行われているのか？
  - ⇒ おおむね科学的根拠のある検診が行われている
  - ⇒ 科学的根拠がまだ認められていない検診項目と併用されている「過剰検診」の様子も見受けられる
- ・要精検となった社員が、精密検査を受けるまでフォローしているのか？
  - ⇒ 要精密検査者を把握する企業・団体は半数。さらに精密検査を受診しているかの確認まで実施するのは3割
- ・がんと診断された社員に対するサポートはどうなっているのか？
  - ⇒ がんと診断された従業員へのサポートは大企業では、産業医やカウンセラーによる対策が進みつつあるが、中小企業では、未整備なところが多い

1. 社内の推進役(リーダー)を決め社内連携、経営者の理解を深める
2. 検診担当者のがんの知識を深め、科学的根拠のあるがん検診を推進する
3. 自社のがん検診受診率の現状を把握する
4. 検診項目と受診率の達成目標を定める
5. 要精検受診者の把握と受診勧奨を行う
6. がん検診受診を啓発するツールを配布する
7. 受診しやすい検診体制の整備を行う
8. 検診費用の補助や負担の軽減を検討する
9. がんと診断された従業員を把握し就労支援対策を実施する
10. がん対策の重要性を自分ごと化し家族にも伝える



まずは実施可能なポイントから優先順位をつけてスタートすることが重要。